

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	116	実施計画番号	28
事務事業名	十和田市寿大学		事業開始年度 昭和46年
担当課名	中央公民館		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	公民館の役割は、地域の拠点となって社会参加・参画を促すことにある。この事を踏まえ、高齢者の生きがいづくり対策として「学ぶ」「語らう」「ふれあう」ということができる場として寿大学を開講し、多種多様な学習内容を提供するなど生涯学習の推進に努める。		
事務事業の目的	高齢社会に対応し、高齢者が学習活動を通じて社会的能力を高め、心豊かな生きがいのある人生の創造を、目指すとともに、その学習成果を社会参加活動につながるよう支援する。		
実施状況	概ね60歳以上の高齢者を対象に開講し、運営委員会を組織し野外学習や奉仕活動・自主クラブ活動などの学習計画を作成し、4月から2月までに年間20回の学習を実施した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	50	50	50
	人件費(千円)	1,800	1,800	1,800
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	259	386	312
うち一般財源	259	386	312
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	活動回数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	20	20	20
	活動指標名②				
成果指標	成果指標名①	参加者延べ数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
			目標値 1,200	1,050	950
			実績値 1,024	924	
			達成度(%) 85%	88%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
			目標値		
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	116
計画No	28

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 受講生が年々高齢となり参加者が少なくなっているが、高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の支援のための講座であり、民間とは競合しない。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 概ね60歳以上を対象にしているが、新規の参加者が少なく減少傾向である。このため、参加者の確保が課題であることから、学習時間や学習内容の見直しを検討する。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 学習時間の工夫や無料で開催できる県・市の出前講座等を利用するなど、経費の削減に努めている。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 十和田市に在住し、中央公民館に通館できる高齢者であれば誰でも参加できる。自主クラブ運営費や野外学習参加費等は自己負担している。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
現在の適性					17 / 20	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
寿大学は多種多様な学習内容を展開し、受講者の生きがいづくりに結び付くよう取り組んでいるが、受講者数は毎年若干ではあるが減少傾向である(参加者実数H22:88名、H23:81名、H24:78名)。アンケート調査を基に運営委員会に諮りながら、更なる改善に努め講座を継続する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
実施したアンケート調査から、午前の学習時間の短縮と毎回15分実施した歌の時間を歌のみの日を設けるなど、学習内容の充実を図り出席率の増加を目指す。